

地域密着型サービス等事業者審査協議書兼誓約書

小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護

事業所種別	
(フリガナ) 施設名称(仮称)	
整備予定地	堺市
日常生活圏域	

堺市長 殿

申請者

〒

住 所 _____

法人名 _____

フリガナ

代表者職氏名 _____ 印

TEL() — FAX() —

法人担当者連絡先

〒

住 所 _____

氏 名 _____

TEL() — FAX() —

E-mail _____

地域密着型サービス等事業者審査協議書兼誓約書の提出について

このことについて、別紙のとおり地域密着型等サービス事業所審査協議書兼誓約書を提出いたします。

なお、選定された場合、当協議書の内容に基づいた整備及び運営を行うこと並びに堺市の指導に従うことを誓約します。

また、選定までの間に、応募圏域と同一の圏域内で小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護の指定を受ける事業所があった場合は、補助金の交付を受けられないことについて了承します。

1 事業所種別 _____

2 定員（登録定員上限29人）

小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護	登録定員 人、 通いの定員 人、 宿泊定員 人
------------------------------	-------------------------

3 事業開始予定年月日 令和6年4月1日

4 法人名及び法人本部所在地

(フリガナ) 法人名	
(フリガナ) 代表者名	
所在地	〒

※ 添付書類…チェックリスト①「協議書等」 No.1～3
チェックリスト②「別ファイル」No.21～28

5 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の運営実績（既設法人の場合）

施設名	所在地	サービス種別	ユニット数、 定員数	開設年

※ 添付書類…チェックリスト②「別ファイル」No.29～30

6 整備事業所の概要

(1) 建物の概要

構造	造 階建て
建築面積	m ²
延床面積	m ²
駐車場	台
耐火（該当項目にチェック）	<input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物 <input type="checkbox"/> その他

(2) 勤務形態一覧表 (予定)

1 か月 (4 週) 間の予定勤務形態一覧表 (併設居宅サービス事業所等も含む。)

※ 添付書類…チェックリスト①「協議書等」 No.4、4-2

(3) 利用料金

一時金	円
宿泊費	円/日
食費	(朝) 円/回 (昼) 円/回 (夜) 円/回
日常生活費・その他	円/日
上記利用料金についての考え方 (別紙でも可)	

(4) 協力医療機関等

協力医療機関	(医療機関名)	住 所	
		診 療 科 目	
		距離・移動時間	km 分
協力歯科医療機関	(医療機関名)	住 所	
		診 療 科 目	
		距離・移動時間	km 分
介護老人福祉施設 又は 介護老人保健施設	(施設名)	住 所	
		距離・移動時間	km 分

7 既設建物の概要（既設建物を改修して使用する場合）

建物確保方法 （建物を確保する法人から見た形態でいずれか該当する項目を囲むこと）	
所有 寄付 売買 交換 その他（ ）	
売買の場合、買収の予定時期	年 月
抵当権の設定の有無	有 ・ 無
抵当権の設定ありの場合、抹消の方法	内容 抹消等の方法 時期 年 月 その他
建築確認の済証の発行年月日及び用途	年 月 日（ ）
検査済証の発行年月日	年 月 日
当該建物を小規模多機能として使用する にあたり建築確認担当部局の意見等	

※ 添付書類…チェックリスト①「協議書等」 No.5～6

チェックリスト②「別ファイル」No.31～38（寄付の場合）

8 用地の状況等（所在地は全ての筆を記載すること）

敷地面積	m ²
------	----------------

所在地	登記地目	現況	公簿面積	所有者住所・氏名
			m ²	

※ 添付書類…チェックリスト①「協議書等」 No.7・8

里道・水路の廃止に係る今後の取組みについて、具体的に記載して下さい。
計画敷地内に建物などがある場合、撤去等、今後の取組みについて記載して下さい。（資金についても記載すること）
撤去の時期 令和 年 月

(3) その他

地元住民への周知方法			
排水関係			
<ul style="list-style-type: none"> • <input type="checkbox"/> 公共下水道 <input type="checkbox"/> 浄化槽 • 排水先 _____ • 排水先の同意の見込み 			
法令等（都市計画法、農地法、建築基準法等）の規制及び解除見込・時期等			
<ul style="list-style-type: none"> • 法令 • 解除方法 • 解除時期 令和 年 月 			
関係機関との調整状況			
区分	担当部局 (担当者)	協議日	協議内容等
建築物	建築安全課 ()		
開発	宅地安全課 ()		
消防	消防局警防課 ()		
埋蔵文化財	文化財課 ()		
農地	農業委員会 ()		
その他 ()	()		
その他 ()	()		

9 施設整備内容（新規建設の場合）

構造	造	階建	
延床面積		m ²	〔A〕
用地購入費		円	〔B〕
設計監理費		円	〔C〕
施設整備費 （施設本体）		円	〔D〕
付帯工事費 （外構等施設 本体以外）		円	〔E〕
造成費 （擁壁整備含む）		円	〔F〕
建物撤去費		円	〔G〕
設備整備費		円	〔H〕
◎総事業費		円	〔A〕～〔H〕の合計

※ 添付書類…チェックリスト①「協議書等」 No.9～16

10 資金計画

※ 添付書類 様式は任意です。

当該事業所整備に係る収支予算書……チェックリスト①「協議書等」 No.17

収入 自己資金、銀行融資など

支出 土地購入、建設費、設備費など

事業開始後1年間の収支予算書……チェックリスト①「協議書等」 No.18

収入 介護報酬、家賃など

支出 人件費、光熱水費など

本事業に係る資金計画……チェックリスト①「協議書等」 No.19

施設整備、事業開始1年間に必要な資金確保の計画

11 借入金償還計画

※ 添付書類…チェックリスト①「協議書等」 No.20

チェックリスト②「別ファイル」 No.50～51

12 事業運営方針等

*具体的に記すこと（具体性に欠ける記述は評価されない場合があります。）

*記述は A4：片面、8枚以内。

No.	項 目	
1	小規模多機能または看護小規模に関する基本的な考え方と展望について	
2	利用者の処遇について	
3	職員の採用の方針・計画について	
4	職員を定着させるための工夫等について	
5	職員の動線や処遇に配慮した設計上、運営上の工夫等について	
6	ターミナルケアへの考え方について	
7	利用者の利益の保護のための取り組みについて	

8	身体的拘束を行わないための取組みについて	
9	高齢者虐待の防止策について	
10	利用者が重度化した場合の具体的な対応と考え方について	
11	事故防止対策、事故発生時の対応について	
12	自然災害に対する備え及び果たすべき役割について	
13	業務継続について	
14	地域との連携・交流に関する具体的な取組みとスケジュールについて	
15	地域包括ケアへの考え方について	

16	その他	
----	-----	--